

反核医師の会 HANKAKU ISHI no KAI News ニュース

Physicians Against Nuclear War (PANW)
核戦争に反対する医師の会
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-5-5
新宿農協会館 全国保険医団体連合会内
電話 03(3375)5123 FAX 03(3375)1862
e-mail: panw@doc-net.or.jp
http://no-nukes.doc-net.or.jp/

今年がつどい **10/31~11/1** は **名古屋** でお待ちしています!!

力による支配と核抑止論を打ち破り、戦争も核兵器もない未来を

第36回反核医師のつどいin愛知を10月31日(土)11月1日(日)にウインクあいちで開催する。昨年は被爆80年と一昨年の被団協ノーベル平和賞受賞で核兵器廃絶の機運が高まったが、引き続きロシアのウクライナ侵略、イスラエルのガザのホロコースト攻撃に加え、アメリカのベネズエラ大統領拘束、アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃が始まり、かつてなく核戦争の危機が強まっている。「核抑止論」が高まり、核持ち込みなどを容認する潮流も強くなっている。フランスは核兵器を強化する方針を打ち出し、本年1月には、終末時計も過去最短の85秒となった。一方、TPNWは署名国・地域:95、批准国・地域:74となっており、749自治体(3月24日現在)が日本政府に批准を求める意見書採択している。



実行委員長 **中川 武夫**

つどい in 愛知のお知らせ

このような情勢の中で、反核医師のつどいin愛知は開催される。企画内容も続々と決まってきた。核被害の実相を多面的に捉える「シンポジウム」では、広島大学名誉教授の大瀧慈氏、日本被団協の金本弘氏、被爆2世の大村義則氏、ノーモア・ヒバクシャ記憶遺産を継承する会の栗原淑江氏に話していただくことが決まり、「核なき未来を構想する」のテーマで、長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)の中村桂子氏に話していただくことが決まった。世界の核被害の分科会では、「放射線を浴びたX年後」などの映画監督である伊東英朗氏、広島大学平和センターの川野徳幸氏、原発問題の分科会では、池内了氏に話していただくことが決まった。若手の「いっぽプロジェクト」との共同企画の準備も進んでいる。6月13日には、先行企画として「国連憲章違反

の力の支配をやめ、核兵器のない平和な世界の実現を~NPT再検討会議 国際共同行動に参加して」と題して、原水爆禁止日本協議会事務局次長の土田弥生さんをお迎えした講演会も開催が決まった。

現在の社会情勢下でも、私たちは愚直に核廃絶と核戦争阻止を訴え続けることが何よりも重要と考えている。多くの皆さんが現地で、WEBで参加されることを期待する。

反核医師のつどい in 愛知 プログラム

10月31日(土曜日) 会場:ウインクあいち

- 13:30~ 開会全体会
- 13:40~ 核被害の実相を多面的に捉える(シンポジウム) (150分)
 - ①金本弘氏(被爆者、日本被団協代表理事)
 - ②大村義則氏(被爆2世、日本被団協被爆二世委員会委員長)
 - ③大瀧慈氏(広島大学名誉教授)
 - ④栗原淑江氏(ノーモア・ヒバクシャ記憶遺産を継承する会)
- 16:10~ 休憩・会場整備
- 16:20~ 核なき未来を構想する (140分)
 - 中村桂子氏(長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授)
- 18:40~ 休憩・会場移動
- 19:00~ 懇親会

11月1日(日曜日)

- 9:30~ 分科会1:世界の核被害 (90分)
 - ①伊東英朗氏(映画監督)
 - ②川野徳幸氏(広島大学平和センター教授)
- 分科会2:原発について (90分)
 - 池内了氏(宇宙物理学者・天文学者)
- 11:00~ 休憩・会場整備
- 11:15~ いっぽプロジェクト共同企画 (80分)
- 12:35~ 休憩・会場整備
- 12:45~ 閉会全体会
- 13:15 閉会

つどい先行企画

国連憲章違反の力の支配をやめ、核兵器のない平和な世界の実現を~NPT再検討会議 国際共同行動に参加して

講師: **土田 弥生 氏**(原水爆禁止日本協議会事務局次長)

日程: 6月13日(土) 午後2時30分~4時30分

会場: 愛知県保険医協会伏見会議室、オンライン配信あり

コーディネーター: **早川 純午 氏**(医師) **山本 節子 氏**()

参加申込はこちら



3・1ピキニデー集会の会場では、プロダイバーでガザ支援に「不屈の船団」船長として活躍中の武本匡弘氏が特別報告を行ない「第五福竜丸が帰って来なかったら、日本と世界はどうなっていたのだろうか」と疑問を投げかけた▼思えば占領下の日本ではGHQによるプレスコードにより、広島・長崎の被爆の実相は伝えようにも伝えられず、被爆者は重い健康障害と社会的差別の前に打ち捨てられていた▼ところが72年前、アメリカがピキニ環礁で行なった水爆実験で死の灰を浴びた漁船が次々と帰港する中でパニックが広がり、3200万筆も集めた署名運動が成功した。これが翌年の原水爆禁止世界大会と原水爆禁止日本協議会(日本原水協)の結成、そして翌々年の日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)の結成へとつながった▼米国人画家ベン・シャーンは同船を「ラッキー・ドラゴン」と呼び連作絵画を発表。2006年にはアーサー・ビネード氏が自分を24人目の乗組員に例え「こが家だーベン・シャーンの第五福竜丸」という絵本を発表した▼原水爆の犠牲となられた無縁士久保山愛吉さんの墓参り進んで私たちが赤いバラを献じ運動継承を誓い合った。今こそピキニのようにならねばならない。(S・A)



3・1ピキニデー集会の会場では、プロダイバーでガザ支援に「不屈の船団」船長として活躍中の武本匡弘氏が特別報告を行ない「第五福竜丸が帰って来なかったら、日本と世界はどうなっていたのだろうか」と疑問を投げかけた▼思えば占領下の日本ではGHQによるプレスコードにより、広島・長崎の被爆の実相は伝えようにも伝えられず、被爆者は重い健康障害と社会的差別の前に打ち捨てられていた▼ところが72年前、アメリカがピキニ環礁で行なった水爆実験で死の灰を浴びた漁船が次々と帰港する中でパニックが広がり、3200万筆も集めた署名運動が成功した。これが翌年の原水爆禁止世界大会と原水爆禁止日本協議会(日本原水協)の結成、そして翌々年の日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)の結成へとつながった▼米国人画家ベン・シャーンは同船を「ラッキー・ドラゴン」と呼び連作絵画を発表。2006年にはアーサー・ビネード氏が自分を24人目の乗組員に例え「こが家だーベン・シャーンの第五福竜丸」という絵本を発表した▼原水爆の犠牲となられた無縁士久保山愛吉さんの墓参り進んで私たちが赤いバラを献じ運動継承を誓い合った。今こそピキニのようにならねばならない。(S・A)

ABC for Peace (いっぽプロジェクト)

3月14日

キャラバンの概要、参加報告

いっぽプロジェクト 荒木 さくら



ゲストの金本さんの話をきいているところ

今年の反核医師の会のついでに愛知に向けて、ABC for Peace (以下、いっぽプロジェクト)主催で3月14日に「いっぽキャラバンin愛知」を行いました。ゲストに核兵器をなくす日本キャンペーン(以下日本キャンペーン)の田中美穂さんと愛友会(愛知県原水爆被災者の会)の金本弘さんをお招きし、ゲストから話

今年2月の総選挙で衆議院の体制が大きく変わり、国際情勢の荒波が押し寄せ、これまで継続的に行ってきた国会議員との学習会が止まってしまっている現状などを共有してもらいました。

金本さんは、ご自身と家族の被爆体験をお話してくださいました。1945年当時、生後9カ月だった金本さんは15歳のお姉さんと駅舎で被爆されました。熱風を浴びて真っ赤になり、ぐったりした金本さんを抱えてお姉さんが周りの人に助けを求め、通りすがりの男性が口の中のがれきをかき出し逆さま

にして防火用水の中につけて揺さぶり、金本さんは再び鳴き声を上げ意識を取り戻したそうです。8月6日のお姉さんや助けてくれた男性の行動の一つ一つが、金本さんの命をつないだのだと思います。金本さんには爆心地から1.5kmで被爆された12歳のお姉さんもおられ、そのお姉さんは一緒にいた友人たちを被爆で亡くし、自身は左半身に広範囲にわたるやけどを負いました。祝いごとの場面では、亡くなった友人の顔が浮かんでしまいました。席を外されることも多かったそうです。生き延びた人々は、被爆による自身の健康被害だけでなく、家族や友人の喪失という傷とも共存して生きてこられたのだと感じました。戦争や核兵器による被害は、癒すことはできても治すことはできません。その一方で、その傷は戦争が起きなければ、核兵器が使用されなければ、生じなかった傷です。そんな理不尽な傷をさらに増やすようなことは絶対に反対です。



参加メンバーで話し合いをしているところ

キャラバンの翌日に「いっぽ合宿」と題して、いっぽプロジェクトのメンバーが集いまして、2023年9月に発足した本プロジェクトは、現在、メンバーが60人を超えています。設立当初からのメンバーの

議論を通してあらためて確認されたのは、「反核医師の会の理念に基づき」、「若手の医療・介護従事者が主体的に活動できる場をつくり」、「次の担い手を育てていく」という、プロジェクト発足当初の目的が、今なお大切な柱であるということです。

後半は座談会となり、次々と戦争・武力侵攻が起きていく今だからこそ、具体的な行動を起こしていくことが大事だという話が交わされました。今、日本が戦争に参加しようとしていることに対し、日本各地で反対

が確認されました。一方で、これからの課題も見えてきました。プロジェクトが、一人ひとりの核廃絶への思いをつなぎ、運動を広げていくために、イベントを企画したり、発信を強めたりすることの重要性は確かです。しかし同時に、日常の業務や研修、ライフイベントのなかでも、一人ひとりが核廃絶運動やその担い手たちと無理なくつながり続けられるような、緩やかで柔軟な集団、すなわちプラットフォームとしての役割も担っていることが共有されました。核廃絶に猶予はないからこそ、行動が必要です。しかしそれは、新しい企画を次々と立ち上げることを意味するものではありません。同じ取り組みを積み重ねながら、無理なく続けていくこともまた、大切な運動のあり方なのだという問題意識が出されました。

画を次々と立ち上げることを意味するものではありません。同じ取り組みを積み重ねながら、無理なく続けていくこともまた、大切な運動のあり方なのだという問題意識が出されました。そこでまずは、今年の「ついで」に向けて、あらためてメンバー同士で核廃絶への思いを共有し合い、それぞれの状況も確かめ合いながら、つながりを深めていきたいと考えています。



参加者一同で記念写真

3月15日

いっぽ合宿の概要、参加報告

いっぽプロジェクト 奥野 衆史

の聲が上がっています。戦争反対の声と一緒に核廃絶を求める声も一層強

でも前進するよう、いっぽの活動につなげていきたいです。

く政府にアピールする必要があると感じました。核廃絶への道のりが少ないです。

被団協・日本キャンペーン・反核医師の会

DBOB

「核製造企業への投融資禁止を」3団体連携し運動始動

反核医師の会は、2024年にノーベル平和賞を受賞した日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）と核兵器をなくす日本キャンペーンとともに2026年4月10日、記者会見を開き、核兵器製造企業への投融資停止を金融機関に求める「Don't Bank on the Bomb」（核兵器にお金を貸すな、DBOB）「取り組みを3団体で取り組むことを発表した。日本被団協が、核兵器問題について経済的側面から金融機関に直接要請を行うのは今回が初めてであり、核兵器廃絶運動における歴史的な一歩と位置づけられる。

DBOBは反核医師の会が2019年から国内で取り組んできたが、2026年4月10日からは被団協と日本キャンペーンも加わり、3団体による共同の取り組みとして新たな段階に入った。同日、被爆者が三井住友フィナンシャル・グループと懇談を実施した。一方、三菱UFJフィナンシャル・グループには同様の要請を行ったものの、懇談には至らなかった。

記者会見で、田中照巳代表委員は「核は悪魔の凶器であり、いかなる形でも製造に関与すべきではない」と強調し、「国民運動として、戦争の兵器をつくる産業には関与しない姿勢を金融機関に求めたい」と訴えた。また、和辻子事務局長は、金融機関の関与について「知らせていくことが重要だ」と述べた。

3団体で取り組む意義について、DBOBキャンペーン事務局長で医師の松井和夫氏は、「被爆の実相を知る当事者」「核兵器廃絶を求める市民」「命を守る医療者」が連携して要請する点にあると説明した。特に、被爆者の声を金融機関に直接届けることで、投融資の先にある被害や苦しみを具体的に認識してもらい、単なる一団体の主張ではなく社会全体の声として伝えることができる」と強調。その上で、金融機関に対し社会的責任の観点から行動を求める考えを示した。

さらに、3団体での要請は社会的影響力を高め、被爆者・市民・医師が連携して金融機関に責任ある対応を求める構図を明確にすることで、世論や他の金融機関への波及効果も期待できると指摘。社会的な重みが増すことで、メガバンク側にもより真剣な対応を促すことにつながるなどの認識を示した。

要請対象は、オランダのNGO PAXの報告書に基づき選定された。2025年の同報告によると、世界の核兵器製造企業24社への投融資は総額100兆円を超える一方、関与する金融機関は減少傾向にあり、日本国内では金融機関7社がリストアップされている。国内では、投融資禁止を表明する金融機関は2019年の1社から、りそなホールディングスや日本生命保険などを含め現在は26社に拡大している。



三団体で記者会見



三井住友銀行本店前でアピール

3団体は今後、金融機関との対話や調査を通じて実態把握と働きかけを進め、経済・金融分野から核兵器廃絶に向けた取り組みを一層広げていく方針だ。

TPNWへの参加、非核三原則の堅持を要請

3団体共同で外務省要請

2025年12月12日



▲要請書を手渡す反核医師の会・中川代表世話人

2025年12月12日、核戦争に反対する医師の会、保団連非核平和部、近畿反核医師懇談会は、合同で外務省要請を実施した。反核医師の会から中川武夫代表世話人、保団連からは天谷静雄副会長、矢野正明非核平和部長、早川純午担当理事、近畿反核医師懇談会から松井和夫医師ら9名が参加した。外務省からは軍備管理課課長補佐の小幡奈々江氏らが対応した。

第80回国連総会における核廃絶に向けた日本政府の取り組み、第3回核兵器禁止条約(TPNW)への日本のオブザーバー不参加の理由、非核三原則についての外務省の認識などが主なテーマとなった。

小幡氏は、第80回国連総会に向けた外務省の取り組みとして、第1回核兵器用核分裂性物質生産禁止条約(FMCT)フレンズ外相会合を2025年9月に国連本部で開催し、岩屋外相(当時)が議長を務めたこと、12月2日には国連総会に日本政府が毎年提出している核廃絶決議案が147カ国の賛成で採択されたことをあげ、非核兵器国と核兵器国との分断の緩和と双方への橋渡しの役割を果たすため、いずれにおいても日本がリーダーシップを取ることが出たこととした。

一方で、核兵器禁止条約(TPNW)については、「核兵器廃絶に向けた重要な出口となり得る重要な条約」としながらもその締約国会議(運用検討会議)への参加については、核兵器国の参加が得られていないことなどから「国際社会の情勢を見極めつつ、我が国の安全保障の確保、核軍縮の実質的な進展のため

に何が真に効果的かという観点から、慎重に検討する必要がある」と述べるにとどまった。その上で、日本政府としては、核兵器国と非核兵器国双方の参加する核兵器不拡散条約(NPT)体制の下で、「引き続き現実的かつ実践的な取り組みを推進」するとした。

焦点となりつつある「非核三原則」(核兵器を持たず・作らず・持ち込まず)については、近畿反核医師懇談会の松井氏は、「自民党の部会で非核三原則の見直しについて議論するときに外務省としてどのような説明を行うのか」と質問。また保団連の早川理事は、「日本政府は一方で『核抑止論』の立場を維持しており、このことが核兵器禁止条約に参加しない理由の一つとなっているが、このことは他方で『(米軍の核兵器を)持ち込ませず』と矛盾するのではないかと指摘した。これに対し、外務省の小幡氏は「核による拡大抑止」、いわゆる「核の傘」については「厳しさを増すが国周辺の安全保障環境の下では引き続き重要」とし、「日本政府としては非核三原則は堅持している」とした。

その上で、緊急事態の際にはどのようなことにな

【4面へ続く】

読書案内

平尾 直政 著

広島のともしび

—原爆小頭症「きのこ会」と記者・秋信利彦—

(2025年7月発行)

地平社 (定価2400円+税)

昨年2月に聖心女子大で開催された「核兵器をなくす国際市民フォーラム」で原爆小頭症の会「きのこ会」の会員で横浜在住の中井信一さんと妹の葉子さんのお話を聞き感銘を受けた。妊娠3、4カ月に近距離で胎内被爆すると脳の発育が悪くなり障害をもつて生まれることがある。ABCCCは1950年から調査を開始して1953年には15人の胎内被爆小頭症児を指摘したが親には「栄養失調」と伝えて隠していた。1972年には、広島で48人、長崎で15人の合計63人いたと発表しているが、その後多くの方が亡くなり、2024年3月末現在で原爆小頭症と認定された被爆者は全国で12人である。

1967年には6人が「近距離早期胎内被爆症候群」として認定され、1981年には原子爆弾小頭症手当が創設されたが援護は不十分であり、本人にも家族にも多大な

負担を及ぼしてきた。1996年には「きのこ会を支える会」が結成され、2006年には親



10年に亡くなられた。2009年から事務局長を引き継いできた平尾直政氏が、原爆小頭症の方々の生きた証を残すために60年にわたる「きのこ会」の歩みと秋信氏の足跡を記した「広島のともしび」を出版された。「原爆小頭症の記録はまだ緒についたばかりです」と結ばれている。(世話人 青木 克明)

【3面から続き】と議論されているのかとの質問に対して、2010年3月17日の衆議院外務委員会における、当時の岡田克也外相の非核三原則の「持ち込ませず」について、国家の安全が損なわれるような緊急事態には例外があり得るとの趣旨の答弁を維持すると回答した。小幡氏は、「核軍縮への取り組みは政府間の交渉省に提出した。」

第22回反核医師の会全国大会のお知らせ

第22回反核医師の会全国大会（記念講演会含む）を下記の日程で開催いたします。万障お繰り合わせのうえ、ご出席くださいますようお願い申し上げます。なお、今回もWEB併用での開催といたします。

開催日：2026年6月7日（日） 10：30～15：30（13時30分から記念講演会）
開催会場：東京・文京区湯島2-4-4 全労連会館8F 全日本民医連会議室
*加えて、Zoomミーティングを利用したハイブリッド開催
主催：核戦争に反対する医師の会（反核医師の会）

日程

- 午前10時30分～12時：総会
午後1時～1時30分：NPT再検討会議参加報告（予定）
午後1時30分～3時30分：記念講演：講師・三牧 聖子氏（オンラインの予定）同志社大学大学院 グローバル・スタディーズ研究科教授（アメリカ政治外交）講演テーマ：「第二次トランプ政権と世界平和の行方」
その他



- *昼食の弁当は事前申し込み制。
*前泊をご希望の方は、個別に事務局へご相談ください。
*会議室の収容人数に限りがあります。場合によっては、入場制限させていただくことがありますので、予めご了承ください。

参加の申し込みは以下の二次元バーコードから



お問い合わせ先

TEL：03-3375-5123 FAX：03-3375-1862
反核医師の会事務局・小林まで

会費納入のおねがい

(2026年4月1日～2027年3月末)

反核医師の会は、会員のみなさまの会費と、主旨に賛同いただいている募金によって運営しています。

2026年度（2026年4月1日～2027年3月31日）の会費納入のほど、よろしくお願ひします。

- 個人会員（医師・歯科医師、医学者） 10,000円
専攻医 5,000円
研修医（卒後2年まで） 3,000円
医・歯学生会員 1,000円
賛助会員 1,000円

振込先

- ◇りそな銀行 新都心営業部 普通 1557502 「反核医師・医学者の集い」
◇ゆうちょ銀行（他銀行からの振り込みの場合）
〇一九支店 当座 0056764「反核医師・医学者の集い」
◇郵便振替00170-7-56764「反核医師・医学者の集い」

カンパのお願い

反核医師のつどい、核兵器禁止条約(TPNW)再検討会議、学生部会フィールドワーク

今年は、10月31日、11月1日に反核医師のつどいを愛知県名古屋市で開催します。また、11月にはニューヨークの国連本部で核兵器禁止条約の発効後初めての再検討会議が開かれる予定です。反核医師の会では、昨年、一昨年の核禁条約締約国会議に引き続いて、青年医師や医学生を派遣したいと考えています。さらに、学生部会では、フィールドワークの企画も検討中です。

反核医師の会では、「つどい」と「学生部会フィールドワーク」の成功と再検討会議に参加する青年医師、医学生を支援するため、カンパへのご協力をお願いします。

同封の払い込み用紙でご送金ください。ご送金の際「つどいカンパ」「派遣カンパ」とご記入ください。